



2021年10月1日

ニュースリリース

ジェットスター・ジャパン株式会社

ジェットスター・ジャパン、2021年度決算

ジェットスター・ジャパン株式会社(本社:千葉県成田市、代表取締役社長:片岡優)は本日、2021年6月期決算(2020年7月1日~2021年6月30日)を取りまとめました。新型コロナウイルス感染症の拡大により、過去18ヶ月にわたって航空業界が受けた多大な影響を反映する結果となりました。

2021年6月期(当期)の営業収入は159億1,200万円(前年同期比66.8%減少)、営業損失は196億9,200万円、当期純損失は206億3,000万円となりました。国内外の航空需要が大幅に減少したことに伴い、総搭乗者数(有償ベース)は182万人(前年同期比57.8%減少)となりました。

厳しい試練が続くなか、安全、運航品質の向上、イノベーションに注力しました。

定時運航率は95.4%(前年は81.7%)と堅調に推移し、過去最高となりました。また、需要動向を精密に分析し供給量を調整した結果、年間平均搭乗率は67.5%となりました。

当期は、新型コロナウイルス感染症への対策をさらに強化すると同時に、カスタマーエクスペリエンスも推進した一年となりました。ジェットスターグループ全体の感染予防対策「Fly Well」プログラムにより、お客様が安全に、安心してご利用いただけるよう空港・機内での手洗いや消毒、ソーシャル・ディスタンスの確保、夜間駐機中の客室の消毒などさまざまな取り組みを実施しました。

ジェットスターでは、お客様の利便性向上にむけて従前よりデジタルを駆使した搭乗手続きの「セルフサービス化」を推進してきましたが、接触感染防止の観点からも有効なサービスとして受託手荷物の自動チェックインサービスを成田空港第3ターミナルで開始しました。これまでチェックインに要していた時間を約半分に短縮でき、より手厚いお客様サービスを実現しました。

また、コロナ禍において修学旅行や社会科見学などが中止・延期となったことから、さまざまな企業と連携して、周遊チャーター機を活用した航空教室やオンライン社会科見学などを実施しました。今後も、子供たちの成長・学習機会や貴重な思い出作りの場の創出に貢献できる取り組みを進めていきます。

ジェットスター・ジャパン株式会社の代表取締役社長 片岡優は次のように述べています。「新型コロナウイルス感染症の影響により通年で減便や運休を余儀なくされましたが、各種感染防止対策を強化し、路線網の維持に努めてまいりました。ご利用いただきました多くのお客様に心より感謝申し上げます。



業界にとっても過去 12 ヶ月間は厳しい試練が続きましたが、ジェットスターは社員の奮闘に加え関係各所と密接に連携しながら迅速に対応してまいりました。

コロナ禍での空の旅が次なるステージへと移行するなか、お客様がいつでも安心してジェットスターをご利用いただけるよう、当社は安全を第一に柔軟なサービスを提供してまいります。

緊張は続くものの、ワクチン接種が進み、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除にも伴って新規の予約を多くいただいております、これを機に航空需要は緩やかに回復していくとみております。

ウィズ／アフターコロナを見据えて、ジェットスターの低運賃と路線網で再び気軽な空の旅を楽しんでいただけるよう、ひいては各地域の交流や観光を再び活性化できるよう、鋭意取り組んでまいります。」

【ジェットスター・ジャパンについて】

「日本の空、世界の空を、もっと身近に。」をビジョンとして掲げ、2012年7月より日本国内線、2015年2月からは国際線の運航を開始しました。現在、国内15都市・17路線を運航。就航から3,500万人以上のお客様にご利用いただいております。ジェットスター・ジャパンには豪カンタスグループ、日本航空株式会社、東京センチュリー株式会社が出資しています。

<https://www.jetstar.com/jp/ja/home>